

戦後の小学校内肢体不自由特殊学級の設置と展開 1

ー盛岡市立河北小学校肢体不自由特殊学級に着目してー

柴垣 登
(岩手大学教育学部)

KEY WORDS : 肢体不自由 小学校 特殊学級

1. 課題

我が国の戦後の肢体不自由教育は、肢体不自由児施設等に設けられた特殊学級から始まり、次いで公立養護学校の設置にともない養護学校での教育が行われるという経緯をたどっている（文部省 1978）。そのような状況の中で、昭和 27（1952）年 4 月に大阪府教育委員会によって、大阪府立盲学校内に特殊学級が設置されている。ただし、これは肢体不自由養護学校創設の前段階として実験的研究のために設置されたものである。地域社会から通学してくる肢体不自由児のための特殊学級は、昭和 29（1954）年 5 月に姫路市立広畑小学校に、同 30（1955）年 4 月には尼崎市立長洲小学校及び姫路市立栗生小学校に開設されている。本研究の対象とする盛岡市立河北小学校肢体不自由特殊学級（以下「河北小肢体学級」という）は、これらとほぼ同時期の昭和 31（1956）年 11 月に開設された我が国でも初期の小学校内肢体不自由特殊学級の一つである。

岩手県内初の肢体不自由養護学校である岩手県立養護学校の開設は昭和 37（1962）年 4 月であり、それに先立ち開設された同学級の設立の経緯とその後の 60 年間にわたる取組の経過を明らかにすることは、岩手県内の肢体不自由教育のみならず、戦後の我が国における肢体不自由教育の発展の経緯を検討する上でも重要であると考えられる。我が国全体や岩手県の戦後の肢体不自由教育の歴史について概括的に明らかにしたものに、文部省（1978）の『特殊教育百年史』や岩手県障害児教育史研究会（1996）の『岩手の障害児教育史』などがある。このうち後者は、戦前戦後の岩手県の障害児教育史について全体的な流れとともに障害種ごとの歴史について明らかにしている。しかし、肢体不自由教育、特に河北小肢体学級の歴史については、ごく簡潔に述べられているのみで、同学級の設立の経緯とこれまでの取組の持つ意義が十分に明らかにされているとはいえない。そのような状況の中で、戦後の肢体不自由教育の草創期に開設された同学級の設立の経緯とその後の取組の持つ意義を明らかにすることは、小学校内肢体不自由特殊学級に着目して戦後の我が国における肢体不自由教育の歴史研究に新たな知見を加えるという意義を持つ。また、そこから生まれた知見は、今後のインクルーシブ教育システム構築の推進の方向性や方策を検討することに資するものであると考えられる。

ただし、そのような研究を行なうためには関連資料の収集や関係者からの聞き取りなどの作業が必要となる。現時点では未収集の資料も多く、関連する様々な事柄を一気に明らかにすることは困難である。そこで、本稿では、現時点で収集できている資料をもとに河北小肢体学級の設立から現在（2021 年）までの経緯の概要を明らかにした上で、資料の収集や関係者からの聞き取りなど今後の研究を進める上での方向性や課題について整理する。

2. 方法

盛岡市立河北小学校、岩手県教育総合センター、岩手県教育資料センター、岩手県肢体不自由児父母の会などに残された関連の資料を収集・整理し、それらの資料をもとに河北小肢体学級の設立の経緯やその後の取組内容及び推移等を明ら

かにする。その上で、障害の有無にかかわらず全ての子供が共に学ぶことを実現するインクルーシブ教育システムを構築していくために、同学級の設立の経緯とこれまでの取組がどのような意義を持つのかを検討する。

3. 結果

現在収集済みの資料をもとに年表（下にその一部を例示する）を作成することによって、昭和 30 年に岩手県肢体不自由児協会が盛岡市に特殊学級の設置を陳情したことを受けて河北小肢体学級が設立されたことや、その後の 60 年以上の経過の中で、岩手県立養護学校の設置に伴う学級存廃の論議や対象児童の増加、重度・重複化などその時々課題に対応しながら現在に至っていることが明らかになった。しかし、様々な事項の詳細については該当の資料がないため不明な部分が多く、引き続きの資料の収集と分析が必要である。

表 作成中の年表の一部(昭和 22 年～32 年)

年	事項	県内関連事項	全国肢体不自由教育関連事項
昭和 22 年 (1947)			「学校教育法」に養護学校を規定。 文部省初等教育局に特殊教育担当課設置。 「日本肢体不自由児協会」発足。
昭和 23 年 (1948)			厚生省後援「肢体不自由者(児)巡回療育指導」実施(昭和 27 年秋まで)。 「身体障害者福祉法」公布。
昭和 24 年 (1949)			3 月多摩特殊学校養護部開設。 4 月群馬養護学校開設。 東京創立光明小・中学校、分校設置。
昭和 25 年 (1950)			整肢療養園が肢体不自由児施設として再発足。
昭和 26 年 (1951)			大阪養護学校、福島養護学校、愛媛養護学校開設。 同年末以降、肢体不自由児施設設置とほとんど同時に特殊学級又は分校が設置される。
昭和 27 年 (1952)			4 月大阪府教育委員会によって、実験的研究のために大阪府立盲学校内に肢体不自由特殊学級である「希望学級」が設置(後に大阪府立養護学校に発展)。 北海道養護学校、静岡県養護学校、岩手県(広島)開設。
昭和 28 年 (1953)		「肢体不自由児父母の会」結成。	6 月文部省特別教育課「教育上特別な配慮を要する児童生徒の特別教育について」の通知(福岡)、整肢療養園(長崎)開設。 5 月姫路市立広畑小学校に肢体不自由特殊学級設置。 文部省による「肢体不自由児および身体虚弱児実態調査実施(小学校のみ)」。 児童福祉法改正。身体障害児の育成医療給付金が導入される。
昭和 29 年 (1954)	4.1 河北小学校創立。	東京養護学校副校長を招き、母の会主催で療育相談を実施。県内各地から 200 人ほどが参加。 9 月に「岩手県肢体不自由児協会」が結成。より組織的に活動を開始。	4 月尼崎市立長洲小学校及び姫路市立栗生小学校・岡市立船場小学校に肢体不自由特殊学級設置。 青い鳥学園(愛知)、東大寺養護学校(奈良)、松崎養護学校(熊本)、鳥取養護学校、整肢療養園(宮城)開設。 同年末までに、全国各地に 17 の肢体不自由施設が開設され、肢体不自由児がこれらに施設に入所することにより、それまでほとんど無視されていた教育の問題が大きく注目されることになった。 「養護学校・特殊学級設置促進促進協議会」発足。養護学校敷地制促進、特殊学級設置促進運動が展開される。 養護学校・特殊学級教員養成講習会に肢体不自由児の部を設ける。
昭和 30 年 (1955)	肢体不自由児協会として盛岡市に特殊学級の設置を陳情。 「肢体不自由学級設置協議会」が設けられ入級基準、入級児童選考、学級経営、施設設備等、学級開設に向けての計画を審議。		4 月大阪府立盲学校内に設置された肢体不自由特殊学級から発展した大阪府立養護学校(後に大阪府立泉養護学校)と、愛知県立肢体不自由施設青い鳥学園の二園を母体とした愛知県立養護学校(後に愛知県立名古養護学校)が開設。また、実質上は肢体不自由養護学校である神戸市立友生小学校が設立。 金沢市立材木小学校に肢体不自由特殊学級設置。 第 1 回肢体不自由児教育研究発表会開催。
昭和 31 年 (1956)	10.20 安南右側の校庭裏路口を約 40 坪幅のコンクリートスロープとする。 11.1 河北小学校肢体不自由学級開設。1 年生 4 名、2 年生 5 名、計 9 名が入級。 11.10 肢体不自由特殊学級開校のため校舎一部棟替替え(50 周年誌に記載あり)	大沢川原の奉徳館の一室を借りて肢体不自由児保育園発足。入園児の診断、療育指導などを行う。	4 月大阪府立盲学校内に設置された肢体不自由特殊学級から発展した大阪府立養護学校(後に大阪府立泉養護学校)と、愛知県立肢体不自由施設青い鳥学園の二園を母体とした愛知県立養護学校(後に愛知県立名古養護学校)が開設。また、実質上は肢体不自由養護学校である神戸市立友生小学校が設立。 金沢市立材木小学校に肢体不自由特殊学級設置。 第 1 回肢体不自由児教育研究発表会開催。
昭和 32 年 (1957)		12.1 都南学園開校。収容定員 50 人。 都南村立代々木小学校及び乙部中学校の「都南分校」開校。小学校、中学校それぞれ 1 学級、児童生徒数 47 名。	4 月「公立養護学校設置特別措置法」全国施行。 4 月東京創立光明小・中学校及び神戸市立友生小学校が養護学校となる。 第 1 回肢体不自由児教育研究会開催。

4. 今後の課題

関係資料が散逸し、まとまった形では残されていないため、今後は対象を広げながら引き続き文献資料の収集を行なう。また、河北小肢体学級の担任経験者など関係者への聞き取り調査を行なっていく。そこで得られた文献資料や聞き取り資料等を使用し、河北小肢体学級の設立の経緯やその後の取組についてその詳細を明らかにしていく。

(文献)

岩手県障害児教育史研究会（1996）『岩手の障害児教育史』
文部省（1978）『特殊教育百年史』東洋館出版社

(SHIBAGAKI Noboru)